2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	株式会社ルネサンス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2378	URL	https://www.s-renaissance.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長執行役員	（氏名）	望月　美佐緒
問合せ先責任者	（役職名） 取締役専務執行役員 最高財務責任者	（氏名）	安澤　嘉丞　（TEL）03-5600-7811
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト・マスコミ向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	33,541	5.8	840	—	416	—	176	618.0
2026年３月期中間期	31,702	1.1	59	△93.0	△348	—	24	△88.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　171百万円（ 251.3%）　2026年３月期中間期　48百万円（△81.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	8.80	8.00
2026年３月期中間期	0.77	0.76

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	57,410	9,713	16.9
2026年３月期	57,122	9,693	16.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　9,701百万円　2026年３月期　9,681百万円

（注）当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	4.00	—	9.00	13.00
2027年３月期	—	4.00			
2027年３月期(予想)			—	9.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	5.5	2,400	53.5	1,500	89.3	500	—	25.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

詳細につきましては、本日公表の「法人税等調整額（損）の計上及び2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	21,379,000株	2026年３月期	21,379,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,434,099株	2026年３月期	2,463,745株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	18,926,757株	2026年３月期中間期	18,903,637株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）２ページ「１．当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（２）当社は、2026年11月11日に機関投資家・アナリスト・マスコミ向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

（参考）　種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
Ａ種種類株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	4.78	―	4.78	9.56
2027年３月期	―	4.78			
2027年３月期(予想)			―	4.78	9.56

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（企業結合等関係） ……11
（セグメント情報等の注記） ……12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）においては、2025年10月に実施したスポーツクラブの価格改定の効果が継続して寄与しました。また、７月に東急スポーツシステム株式会社よりスポーツクラブ施設を事業譲受したこと及び介護リハビリ事業において、2025年12月に完全子会社となった株式会社楓の風（以下「楓の風」と言います。）、2026年４月に事業譲受したリハビリ特化型デイサービス「マイリハ」５施設が純増したこと等により、売上高は前年同期を上回る推移となりました。

利益の面においては、スポーツクラブ事業及び介護リハビリ事業における事業譲受に伴い初期費用が発生したほか、人件費及び設備費等の各種コストが前年同期から増加したものの、全社的なコストコントロールの取組により計画を下回って推移しました。

この結果、売上高335億41百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益８億40百万円（前年同期より７億81百万円増）、経常利益４億16百万円（前年同期より７億64百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益１億76百万円（前年同期比618.0%増）となりました。

なお、当社グループは従来、報告セグメントを「スポーツクラブ運営事業」のみとしておりましたが、近年のM&Aによって、ホームフィットネス事業が加わったこと及び介護リハビリ事業の売上規模が拡大したことに伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントを「スポーツクラブ及びその周辺事業」「ホームフィットネス事業」「介護リハビリ事業」に変更しました。詳細につきましては、12ページの「セグメント情報等の注記」をご参照ください。

当社グループは、「人生100年時代のWell-being共創カンパニー ―スポーツとヘルスケアで人と人をつなぎ、生きがいを共に創る―」を長期ビジョンに掲げ、すべての人々が自分らしく輝ける社会に向けて課題解決と価値創造に取り組んでおります。また、2026年５月に「2026-2030中期経営計画」を策定し、「スポーツクラブ事業の収支構造改革」「ホームフィットネス事業及び介護リハビリ事業等他事業の成長加速」「本部コストの抑制・効率化」「新リース会計を見据えた財務体質の強化」を重要テーマに位置づけております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

＜スポーツクラブ及びその周辺事業＞

スポーツクラブ及びその周辺事業では、初期投資を抑えた店舗拡大の取組として、７月に東急株式会社の100%子会社である東急スポーツシステム株式会社が運営する総合型スポーツクラブ５施設、小型業態２施設、スイミングスクール１施設（※）の計８施設を事業譲受し、「ルネサンス・アトリオドゥーエNext」「ルネサンス・アトリオライト」として運営を開始しました。

※事業譲受後、スイミングスクールは隣接する総合型スポーツクラブと合算してカウントしております。

スポーツクラブの既存店の動向につきましては、2025年10月に実施した価格改定により会員単価が上昇し、増収となりました。新規入会者数は４～５月は順調な滑り出しとなったものの、６月以降は物価高や天候不順等の影響により鈍化が見られました。在籍会員数については、期初時点で前年同期を上回ってスタートしたことや退会者数の抑制により、当中間連結会計期間の累計在籍者数は前年同期を上回って推移しました。なお、収支構造改革の一環として、当中間連結会計期間において大阪府内の総合型スポーツクラブ３施設を退店しました。この結果、スポーツクラブの当中間連結会計期間末の在籍会員数は455,914名（前年同期比0.3%増）となりました。

スポーツクラブ運営のノウハウを活かしたPPP事業（公共施設等官民連携事業）では、４月より新たに５施設（福岡県福岡市、福岡県古賀市、香川県三豊市）の管理運営を開始しました。さらなる拠点数の拡大及び施設ごとの収益の向上並びに事業運営の効率化に向けて取り組んでおります。

地域健康推進事業では、自治体の介護予防教室や学校水泳授業の受託を推進し、水泳授業の受託件数は需要の拡大を背景として前年同期比25.7%増となりました。８月には中城村教育委員会及び琉球大学教育学部と「学校水泳のアップデートに向けた産官学共同研究協定」を締結し、学校水泳の教育的価値を高め、持続可能な学校水泳モデルの構築を目指しております。また、各自治体との連携強化の取組として、当中間連結会計期間において新たに６自治体（福岡県糟屋郡粕屋町、山口県周南市、福島県三春町、岐阜県、千葉県銚子市、兵庫県伊丹市）と健康づくりや災害時の施設利用等に関する協定を締結しました。

BtoBソリューション事業では、企業の従業員や健康保険組合員の方に向けた、当社スポーツクラブやオンラインレッスンサービス「RENAISSANCE Online Livestream」の提案及び利用促進を通じて、働く人の健康づくり支援に取り組みました。特に、働き方やライフスタイルの変化に伴い、睡眠や休養の重要性への関心が高まるなか、就寝前の時間帯に提供するプログラム「おやすみヨガ」は、2022年４月の提供開始から2026年９月末までの累計参加者数が70万人を突破しました。

以上の結果、スポーツクラブ及びその周辺事業の当中間連結会計期間の売上高は299億57百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は24億51百万円（前年同期比87.3%増）となりました。

＜ホームフィットネス事業＞

ホームフィットネス事業では、EC販売において主力のステッパーシリーズに加え、顔回りのたるみケアと飲み込む力（嚥下）の両面をサポートする美顔器の新商品「スタイリーフェイスpetit（プチ）」が計画を上回り好調に推移しました。一方、TV通販においては、主力商品の需要が一巡したことによる減収影響を受けました。これに対し、座ったまま行う足踏み運動とEMS（電気刺激）を組み合わせ、関節への負担を抑えながら歩く力をケアする「ふみころん」を８月より販売開始したほか、後続の新商品の投入計画を前倒しするとともに、既存の売れ筋商品のリニューアルを順次進め、長期的に支持される商品展開に取り組んでおります。

以上の結果、ホームフィットネス事業の当中間連結会計期間の売上高は17億82百万円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は３億32百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

＜介護リハビリ事業＞

介護リハビリ事業では、４月に株式会社レーベンコミュニティよりリハビリ特化型デイサービス「マイリハ」５施設を事業譲受し、「元氣ジム」にブランド転換して運営を開始しました。「元氣ジム」の運営ノウハウを活かした個別機能訓練加算や口腔機能向上加算の算定等による収益性の向上に取り組んでおります。また、前年度に開設した新規施設及び既存施設についても稼働率が向上するなど、順調に推移しました。2025年12月に完全子会社化した楓の風においては、売上高、利益ともに概ね計画に近い水準で推移しました。グループ連携による楓の風のサービス品質の向上や利用促進に取り組むとともに、楓の風の運営ノウハウを活かした元氣ジムの運営効率化に向けた取組も開始しております。

以上の結果、介護リハビリ事業の当中間連結会計期間の売上高は18億１百万円（前年同期比59.9%増）、セグメント損失は11百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

当中間連結会計期間の新規出退店（業務受託、指定管理を含む）は以下のとおりです。

出店・開設時期	施設名	施設形態
2026年４月	ルネサンス 元氣ジム五香（千葉県松戸市）※	介護リハビリ（直営）
2026年４月	ルネサンス 元氣ジム三郷（埼玉県三郷市）※	介護リハビリ（直営）
2026年４月	ルネサンス 元氣ジム浦和（埼玉県さいたま市）※	介護リハビリ（直営）
2026年４月	ルネサンス 元氣ジム吉川（埼玉県吉川市）※	介護リハビリ（直営）
2026年４月	ルネサンス 元氣ジム柳島（埼玉県草加市）※	介護リハビリ（直営）
2026年４月	三豊市総合体育館（香川県三豊市）	指定管理
2026年４月	三豊市緑ヶ丘サッカー場（香川県三豊市）	指定管理
2026年４月	福岡市立東市民プール（福岡県福岡市）	指定管理
2026年４月	福岡市立中央市民プール（福岡県福岡市）	指定管理
2026年４月	古賀市健康文化施設「クロスパルこが」（福岡県古賀市）	指定管理
2026年４月	BEACHTOWN 服部緑地（大阪府豊中市）	アウトドアフィットネス（直営）
2026年４月	アウトドアフィットネス千葉ポートパーク（千葉県千葉市）	アウトドアフィットネス（業務受託）

出店・開設時期	施設名	施設形態
2026年７月	フィットネスクラブ&サウナスパ ルネサンス・アトリオドゥーエNext武蔵小山24（東京都品川区）※	スポーツクラブ
2026年７月	スポーツクラブ&サウナスパ ルネサンス・アトリオドゥーエNext碑文谷（東京都目黒区）※	スポーツクラブ
2026年７月	スポーツクラブ&サウナスパ ルネサンス・アトリオドゥーエNext二子玉川（東京都世田谷区）※	スポーツクラブ
2026年７月	スポーツクラブ&スパ ルネサンス・アトリオドゥーエNext青葉台24 （神奈川県横浜市）※	スポーツクラブ
2026年７月	スポーツクラブ&サウナスパ ルネサンス・アトリオドゥーエNextたまプラーザ（神奈川県横浜市）※	スポーツクラブ
2026年７月	フィットネスクラブ ルネサンス・アトリオライト 白楽24（神奈川県横浜市）※	フィットネスジム
2026年７月	フィットネスクラブ ルネサンス・アトリオライト エトモ池上（ホットヨガ&ピラティススタジオ befreエトモ池上併設）（東京都大田区）※	フィットネスジム
退店・受託終了時期	**施設名**	**施設形態**
2026年５月末	greener（千葉県市川市）	アウトドアフィットネス（業務受託）
2026年５月末	ルネサンス 元氣ジム鹿児島中央（鹿児島県鹿児島市）	介護リハビリ（フランチャイズ）
2026年６月末	スポーツクラブ&サウナスパ ルネサンス あべの24（大阪府大阪市）	スポーツクラブ
2026年６月末	フィットネスクラブ&サウナ ルネサンス 住道24（大阪府大東市）	スポーツクラブ
2026年９月末	スポーツクラブ&サウナスパ ルネサンス 今里24（大阪府大阪市）	スポーツクラブ

※事業譲受による新規開設となります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の当社グループの施設数は、スポーツクラブ242施設（ルネサンス：直営145施設、小型業態２施設、業務受託90施設、運営支援４施設、RENAISSANCE VIETNAM,INC.：直営１施設）、介護リハビリ91施設（ルネサンス：直営44施設、フランチャイズ11施設、楓の風：直営13施設、フランチャイズ23施設）、アウトドアフィットネス９施設（直営４施設、業務受託５施設）の計342施設（前年同期より46施設増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ２億87百万円増加し、574億10百万円となりました。これは主に、流動資産その他（未収金等）が減少したこと等により流動資産合計が４億10百万円減少した一方で、建物及び構築物が増加したこと等により固定資産合計が６億98百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ２億68百万円増加し、476億97百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等により流動負債合計が１億54百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、97億13百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益１億76百万円を計上したこと、配当金１億80百万円を支払ったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間連結会計期間末残高は84億26百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間17億48百万円（前年同期△95百万円）

営業活動の結果増加した資金は、17億48百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益５億74百万円、減価償却費16億84百万円（前年同期比1.7％増）、補償金の受取額５億円、利息の支払額４億66百万円（同15.4％増）、未払消費税等の減少額４億19百万円（同42.5％減）によるものです。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間△28億30百万円（前年同期△21億20百万円）

投資活動に使用した資金は、28億30百万円（前年同期比33.5％増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億48百万円（同14.2％減）、無形固定資産の取得による支出１億56百万円（同3.8％減）、敷金・保証金の差入による支出６億円によるものです。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間９億36百万円（前年同期24億76百万円）

財務活動により得られた資金は、９億36百万円（前年同期比62.2％減）となりました。これは主に長期借入れによる収入21億90百万円（同27.0％減）、短期借入金の純増加額６億円（同62.5％減）、長期借入金の返済による支出11億96百万円（同16.8％減）、リース債務の返済による支出５億５百万円（同2.7％増）によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間までの状況および今後の見通し等を勘案したうえで、2026年８月７日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「法人税等調整額（損）の計上及び2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,570,778	8,426,233
売掛金	2,238,549	2,223,802
商品	754,882	766,325
その他	2,559,221	2,299,452
貸倒引当金	△10,500	△13,403
流動資産合計	14,112,931	13,702,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,155,129	9,942,894
リース資産（純額）	12,003,966	11,445,530
その他（純額）	3,757,929	4,037,163
有形固定資産合計	24,917,025	25,425,588
無形固定資産		
のれん	1,350,991	1,382,262
顧客関連資産	679,265	619,248
その他	613,275	718,680
無形固定資産合計	2,643,532	2,720,191
投資その他の資産		
投資有価証券	31,557	34,008
敷金及び保証金	11,938,213	12,448,401
繰延税金資産	2,568,704	2,245,648
その他	908,788	832,960
投資その他の資産合計	15,447,265	15,561,019
固定資産合計	43,007,822	43,706,799
繰延資産	2,100	1,500
資産合計	57,122,854	57,410,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,766	63,686
短期借入金	5,500,000	6,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,243,408	2,412,408
未払法人税等	466,851	279,867
賞与引当金	1,385,216	1,407,507
店舗閉鎖損失引当金	292,890	332,198
資産除去債務	696,624	586,390
その他	6,696,974	6,332,747
流動負債合計	17,360,731	17,514,807
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,499,988	1,499,988
長期借入金	6,707,382	7,531,678
リース債務	13,813,954	13,333,609
繰延税金負債	75,043	70,543
店舗閉鎖損失引当金	149,345	—
退職給付に係る負債	1,240,360	1,266,674
資産除去債務	3,616,656	3,640,598
その他	2,965,749	2,839,320
固定負債合計	30,068,480	30,182,414
負債合計	47,429,212	47,697,221

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,210,356	3,210,356
資本剰余金	5,716,947	5,716,418
利益剰余金	3,320,513	3,316,790
自己株式	△2,486,838	△2,457,600
株主資本合計	9,760,977	9,785,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,685	17,160
為替換算調整勘定	△205,964	△206,179
退職給付に係る調整累計額	111,270	104,871
その他の包括利益累計額合計	△79,009	△84,147
新株予約権	11,673	11,673
純資産合計	9,693,642	9,713,489
負債純資産合計	57,122,854	57,410,710

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	31,702,951	33,541,936
売上原価	29,803,881	30,848,232
売上総利益	1,899,069	2,693,703
販売費及び一般管理費	1,839,736	1,852,707
営業利益	59,333	840,995
営業外収益		
受取利息	10,522	14,834
助成金収入	16,873	4,407
その他	30,860	41,484
営業外収益合計	58,255	60,725
営業外費用		
支払利息	409,206	468,980
為替差損	35,202	1,643
その他	21,603	14,806
営業外費用合計	466,013	485,430
経常利益又は経常損失（△）	△348,424	416,291
特別利益		
固定資産売却益	973	42,053
資産除去債務戻入益	―	141,078
その他	―	600
特別利益合計	973	183,731
特別損失		
固定資産除却損	12,220	16,045
店舗閉鎖損失	―	7,500
その他	669	1,953
特別損失合計	12,889	25,499
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△360,341	574,523
法人税、住民税及び事業税	57,923	77,485
法人税等調整額	△442,846	320,523
法人税等合計	△384,923	398,009
中間純利益	24,582	176,513
親会社株主に帰属する中間純利益	24,582	176,513

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	24,582	176,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,126	1,475
為替換算調整勘定	22,357	△214
退職給付に係る調整額	△1,282	△6,399
その他の包括利益合計	24,201	△5,138
中間包括利益	48,784	171,374
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	48,784	171,374
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△360,341	574,523
減価償却費	1,657,038	1,684,998
のれん償却額	42,133	68,728
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35,235	16,971
長期未払金の増減額（△は減少）	△50,969	△30,111
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,410	△4,787
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	―	△110,036
固定資産売却益	△973	△42,053
固定資産除却損	12,220	16,045
店舗閉鎖損失	―	7,500
受取利息及び受取配当金	△10,665	△25,357
支払利息	409,206	468,980
資産除去債務戻入益	―	△141,078
売上債権の増減額（△は増加）	240,805	10,070
棚卸資産の増減額（△は増加）	189,813	△14,149
前払費用の増減額（△は増加）	△129,782	△150,651
仕入債務の増減額（△は減少）	△42,146	△15,079
未払金の増減額（△は減少）	△606,212	161,533
未払費用の増減額（△は減少）	△49,552	△41,663
前受金の増減額（△は減少）	△27,728	27,305
未払消費税等の増減額（△は減少）	△729,300	△419,129
長期預り保証金の増減額（△は減少）	262	△23,226
その他	69,842	△91,162
小計	622,475	1,928,169
利息及び配当金の受取額	7,183	22,307
利息の支払額	△404,018	△466,235
補償金の受取額	―	500,000
法人税等の支払額	△321,624	△235,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,984	1,748,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,000	―
有形固定資産の取得による支出	△2,038,686	△1,748,975
有形固定資産の売却による収入	1,219	47,062
無形固定資産の取得による支出	△162,664	△156,557
長期貸付金の回収による収入	26,448	25,032
敷金及び保証金の差入による支出	△17,841	△600,113
敷金及び保証金の回収による収入	62,267	53,021
事業譲受による支出	―	△104,000
資産除去債務の履行による支出	―	△366,221
その他	13,537	20,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,120,719	△2,830,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,600,000	600,000
長期借入れによる収入	3,000,000	2,190,000
長期借入金の返済による支出	△1,438,637	△1,196,704
リース債務の返済による支出	△492,441	△505,901
自己株式の処分による収入	20,287	29,403
配当金の支払額	△179,764	△179,980
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33,333	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,476,112	936,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,357	△214
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	281,765	△144,545
現金及び現金同等物の期首残高	7,680,354	8,570,778
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,962,119	8,426,233

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2025年12月１日（みなし取得日2025年12月31日）に行われた株式会社楓の風との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額762,860千円は、会計処理の確定により198,988千円減少し、563,872千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が191,000千円、無形固定資産その他が90,000千円、繰延税金負債が82,011千円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、のれんは194,842千円減少し、顧客関連資産は185,694千円、無形固定資産その他は88,392千円、繰延税金負債は75,043千円それぞれ増加しております。

なお、のれんの償却期間は12年、顧客関連資産の償却期間は９年、無形固定資産その他の償却期間は14年であります。

事業の譲受

2025年12月25日開催の取締役会において、東急スポーツシステム株式会社が運営する総合型スポーツクラブ５施設、小型業態２施設、並びにスイミング１施設の事業譲受に関する事業譲渡契約について決議いたしました。当該決議に基づき、2025年12月25日に事業譲渡契約を締結し、2026年７月１日付で事業譲受を完了いたしました。

(1) 事業譲受の概要

① 相手先企業の名称及び譲受事業の内容

相手先企業の名称　東急スポーツシステム株式会社

譲受事業の内容　　スポーツクラブ事業

② 事業譲受を行った主な理由

効率的な事業規模拡大と顧客基盤の強化を実現するとともに、東急沿線の地域の皆様の健康づくり及び地域の活性化に貢献するため。

③ 事業譲受日

2026年７月１日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー等に対する報酬 4,298千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

100,000千円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

８年間にわたる均等償却

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スポーツクラブ及びその周辺事業	ホームフィットネス事業	介護リハビリ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,475,785	2,100,377	1,126,788	31,702,951	―	31,702,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	28,475,785	2,100,377	1,126,788	31,702,951	―	31,702,951
セグメント利益又は損失（△）	1,308,586	553,310	△42,185	1,819,712	△1,760,379	59,333

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,760,379千円には、のれん償却額△34,823千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,725,555千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スポーツクラブ及びその周辺事業	ホームフィットネス事業	介護リハビリ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,957,265	1,782,932	1,801,737	33,541,936	―	33,541,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	29,957,265	1,782,932	1,801,737	33,541,936	―	33,541,936
セグメント利益又は損失（△）	2,451,292	332,916	△11,014	2,773,194	△1,932,198	840,995

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,932,198千円には、のれん償却額△34,858千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,897,340千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２． 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「スポーツクラブ運営事業」の単一セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より報告セグメントを「スポーツクラブ及びその周辺事業」、「ホームフィットネス事業」及び「介護リハビリ事業」に変更することといたしました。これは、2026年５月８日に公表した「2026-2030中期経営計画」の実行と目標達成に向け、各事業の収益性及び成長性をより適切に把握し、事業ごとの投資判断及び経営資源の配分を高度化することを目的としております。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容
スポーツクラブ及び その周辺事業	スポーツクラブの運営、公共・民間施設の運営受託、自治体向け健康づくり支援、企業・健康保険組合向け健康づくり支援、アウトドアフィットネス
ホームフィットネス事業	家庭用運動器具、美容器具、サプリメント等の開発・販売
介護リハビリ事業	リハビリ特化型デイサービス・通所介護施設の運営、機能改善支援

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

３． 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「スポーツクラブ及びその周辺事業」において、2026年７月１日付で東急スポーツシステム株式会社から事業譲受を完了いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては100,000千円であります。なお、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

また、「介護リハビリ事業」において、2025年12月１日（みなし取得日2025年12月31日）に行われた株式会社楓の風との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額762,860千円は、会計処理の確定により198,988千円減少し、563,872千円となっております。